

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名： 京都府
農 業 委 員 会 名： 精華町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	356	33				389
経営耕地面積	193	14	10	4		207
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	382	57	57			439

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	560
自給的農家数	313
販売農家数	247
主業農家数	20
準主業農家数	40
副業的農家数	187

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	239
女性	75
40代以下	14

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	5
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	18

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	387ha	22.7ha	5.90%
課 題	集積面積は、昨年度よりも増加し、一定面積を維持、確保できているものの、担い手の農業経営の安定、効率化に資する程度の集積は依然として図れていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
19.9ha	22.9	2.8ha	115.10%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時:貸付希望の荒廃地について、認定農業者等地域農業の担い手に集積を斡旋。
活動実績	9月の荒廃地調査の結果をもとに、認定農業者等地域農業の担い手の利用集積に繋がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積目標は達成することができなかったが、昨年度よりも集積面積は増やすことができた。
活動に対する評価	荒廃地の斡旋・利用集積により、親元就農者を含む、新規就農者を確保することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	法人、個人とも農業者の確保は未だ進んでいないため、関係機関や農家組織、農業経営体との情報共有により、掘り起しが必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時:新規就農を計画している方へ利用権による農地の貸借について、相談を行っていく。
活動実績	随時:親元就農者への利用権による農地の貸借について、斡旋し、利用集積に繋げた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入法人を確保できなかった。
活動に対する評価	新規参入者は確保できなかった。今後も、集落営農の推進の中で、確保すべき課題であるとする。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	387	0ha	0.00%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.4ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	19人		9月	10月		
		調査方法	9月:前年度調査結果、当該年の把握データ等を基に、区域ごとに担当の農業委員、農地利用最適化推進委員を定めて調査。(新規発生の遊休農地があれば、状況を確認) ※周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		19人		9月	10月		
	農地の利用意向調査	農業経営及び耕作状況等に関する調査を農地の利用意向調査と兼ねて全筆を対象に行った。					
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	0筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消が図られた農地もあるが、再発生、新規発生面積の農地も未だある。
活動に対する評価	荒廃地所有者等への継続した文書指導等により、一定の解消を図ることができた。今後は、荒廃地の有効利用が図られるよう、集落営農による取組みも必要であるとする。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	393.7ha	0.1ha
課 題	依然として違反転用が解消されないところがある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生を防止するため、農家への啓発を図り、農業委員、事務局の日常の状況把握に加え、12月に実施する農地パトロールにおいて集約を図り、指導を実施。
活動実績	違反転用の発生防止の為、広報誌や地元農業委員による農家への啓発等を実施。
活動に対する評価	是正されていないものがある。関係機関と連携した是正指導の強化が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21件、うち許可 21件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による現地調査、申請書類による確認。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		21件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録のHP掲載等による公表。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による現地調査、申請書類による確認。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準、調査結果に基づき、事業内容、立地状況、周辺農地への影響等について総合的に判断。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録のHP掲載等による公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	〇〇 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	〇〇 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	〇〇 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 5件 公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 95件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:「農地の権利移動・借賃等調査」により府・国へ情報提供。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 439ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。
		公表:農地ナビで公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している